



令和元年 8月27日(火)
(2019年)

No. 15000 1部370円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3567-4671

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <http://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ年32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆地域創生に取り組む地域の現状と課題(3)・完
(島根県海士町).....(1)

☆知的財産関連ニュース報道(韓国版).....(12)

地域創生に取り組む地域の現状と課題(3)・完 (島根県海士町) (全3回)

東京理科大学専門職大学院生越研究室(平成30年度修了) 渡邊 厚良¹
(監修) 東京理科大学専門職大学院経営学研究科 教授 生越 由美

1 はじめに

第1回目では、徳島県上勝町における、高齢化に伴い従来の農作業から離れがちな農家が、営農指導員であった横石知二氏のリーダーシップにより、地域に昔からある葉っぱを「彩」というビジネスに仕立て上げて高齢者への仕事を創出し、高齢者に活気を取り戻していった事例を中心に取り上げた。

第2回目は、徳島県神山町における過疎化を受け入れながらも未来の地域像を具体的に描き、その姿に近づくために人口構成、人材獲得など戦略を考え、創造的過疎による持続可能な地域づくりに取り組んでいる事例を取り上げた。

第3回目は、島根県海士町を取り上げる。この海士町は、公共投資で財政破綻になりかけたが行財政

特許業務法人

北斗特許事務所

HOKUTO PATENT ATTORNEYS OFFICE

所長 弁理士 西川 恵清

弁理士 坂口 武
弁理士 田中 康
弁理士 仲石 晴
弁理士 水尻 勝
弁理士 北出 英 敏

弁理士 竹尾 由重
弁理士 佐藤 剛
弁理士 谷水 慎

〒530-0001 大阪市北区梅田1丁目12番17号 梅田スクエアビル9階

電話 06-6345-7777(代) FAX 06-6344-0777(代)

E-mail: post@hokutopat.com

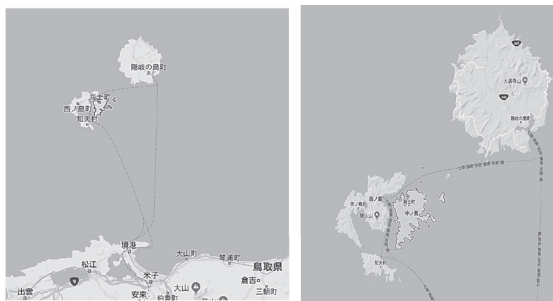
改革を実行することにより収支バランスを取り戻した地域である。海士町は、上勝町・神山町とは異なる手法で地域に活気を取り戻すことに取り組んでいる。そこで、その現状と課題を考察する。

2 島根県海士町

2-1 地理

島根県海士町は、島根半島から約60km沖合の日本海に浮かぶ隠岐諸島の中の一つである中ノ島全体を町域とした1島1町の町である。

図表1 島根県海士町地図²



中ノ島は、面積33.46km²、周囲89.1kmの小さな島で、人口は2,353人(島根県海士町2018海士町勢要覧資料編)、65歳以上の人口が39%を占める町である。立地条件は、決して良いとは言えず、本土からのアクセスは高速船かフェリーで2、3時間を要する。

2-2 人口

1950年には、人口は約7,000人であったが、2005年には、2,600人、2010年には2,400人(総務省統計局:国勢調査)に減少しており、高齢化率は約40%になってきている。就労先が少ないことや、教育・医療機関等の生活環境が十分に整備されていないことなどから、高校生のほとんどが卒業すると島外へ流出してしまい、年少人口率も約10%である。高校卒業後、島へのUターン率も非常に低く、20~30歳代の人口が極めて少ない。そのため、海士町の年間出生数は、10数人足らずとなっている。

Iターン者が多い島として近年有名になっているが、若者の島外流出、人口の自然減が急激に進んでおり、大きな課題の一つとなっている。

2-3 公共事業投資

農業・漁業を主な産業としてきた海士町では、1953年の離島振興法の制定以来、国の経済対策に呼応した公共事業への投資で社会資本を整備してきた。港に係留されている漁船を守るための岸壁や防波堤の整備など、高度成長期以来、次々と公共事業が行われ、島民の暮らしはある程度改善されたが、その一方で、財政力以上に地方債残高が膨らみ、町の借金は膨大な額(2001年度末で約101.5億円)となり、その後の財源不足が懸念される事態となった。1999年には、この財源不足分を基金で補充していった場合に、2002年には町の基金が底をつき、赤字に転落し、その結果、財政再建団体となることが判明した。

2-4 山内道雄町長

町は「行財政改革やるぞ計画」(1999~2003年度)を策定し、職員の昇給停止や人件費カットなどを始めた。実行のキーマンは、山内道雄氏である。山内氏は、海士町で生まれ、地元でNTT通信機器の営業支店長、株式会社海士の総支配人などを経て、1995年海士町町議に初当選し、2期目には町議会議長に就任した。2002年に町長に当選し、4期16年の間任期を務めた2018年5月に引退した。2018年5月からは海士町役場出身の大江和彦氏が、山内氏の実施してきた施策を引き継いでいる。

2-5 財政改革

山内町長就任後、2005年度には赤字になることが明らかとなり、財政改革として、次に示す方針を打ち出した。

- ① 支出削減目標:単年度2億円。2002年度までに赤字体質脱却。
- ② 人件費を標準財政規模の35%以内にし、単年度で約1億1千万円削減。
- ③ 投資的経費は選択的に抑制。

この他にも、退職者の不補充、職員昇給延期など給与見直し、町施設の使用料・負担金等の見直し適正化、事務経費削減などの目標を掲げた。

2003年平成の大合併が行われ日本全国の自治体